

大阪府立体育会館等指定管理者管理運営評価基準（案）

施設名称：府立臨海スポーツセンター

評価項目		評価基準(内容)	備考(考え方)
I 提案の履行状況に関する項目	平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	(1)施設の設置目的及び管理運営方針 ①施設の設置目的に沿った運営 ②提案した管理運営方針に沿った管理 ③社会貢献活動、環境活動、法令遵守の取組み	・設置条例や指定管理者募集要項に掲げられた施設の設置目的に沿った管理運営が適切になされているか。 ・提案した管理運営方針に沿って適切に管理されているか。 ・事業者・団体としての社会貢献活動、環境活動、法令遵守などの取組みは行われているか、また適切か。
		(2)平等な利用を図るための具体的手法・効果 ①公平なサービス提供、対応状況 ②高齢者、障がい者等に対する配慮	・利用者の公平なサービス提供がなされているか、また対応は適切か。 ・高齢者、障がい者等に対して配慮を要する事項についての取組み状況は適切か。
	施設の効用を最大限発揮するための方策	(3)利用者の増加を図るための具体的手法・効果 ①利用者増を目指したにぎわいづくり方策の取組み ②年間の広告・広報計画等の情報発信の取組み 〔指標〕 ・利用者数	・にぎわいづくりを進めるための取組み実績はどうか。 ・年間の広告・広報計画、ホームページや情報誌等の情報発信の取組みは効果的に行われているか。 〔指標〕 ・過去の利用者推移実績を踏まえた当該年度の状況分析及び今後の推移
		(4)サービスの向上を図るための具体的手法・効果 ①提案のあったサービス向上策の取組み ②自主事業の取組み ③施設設備、機能の活用	・サービスの向上のための取組みは効果的に行われているか また、提案のあった事項の取組み内容は適切か ・自主事業の提案は企画どおり取り組まれているか、その効果はあがっているか ・全体的に施設設備、機能を活用されているか
		(5)施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度 ①施設設備の効果的な維持管理 ②施設設備の安全管理 ③緊急時の危機管理体制	・施設設備の維持管理は、効率的に行われているか （定期的なメンテナンス、ライフサイクルコストの低減など施設機能の維持管理手法の活用） ・施設設備の安全管理は適切か （管理規定は整備されているか、規定どおり適切に管理されているか） ・事故や災害等の緊急時の危機管理は適切か、研修や訓練等は適切か （マニュアル・人員体制の配置・訓練の実施状況等）
		(6)収入確保策の実施 ①広告収入等の収入確保策の取組み ②提案どおり実施されているか。	・広告収入等の収入確保策は適切か ・提案のあった収入確保策どおり実施されているか検証。
	その他管理に際して必要な事項	(7)府施策との整合 ①府、公益事業協力等の取組み ②行政の福祉化の取組み ③府民・NPOとの協働の取組み ④環境問題への取組み	・府、公益事業協力等の実施状況 ・行政の福祉化の実施状況 （①就職困難層への雇用・就労支援、②障がい者の実雇用率、③知的障がい者の清掃現場就業状況） ・府民・NPOとの協働の取組み状況 （ボランティア・NPO等との協働事業の実施、施設の運営への府民参加機会の確保） ・環境問題への取組み状況
II さらなる向上に関するサービス	(1)利用者満足度調査等	①利用者満足度調査等の実施状況 ②調査結果のフィードバック(PDCA)	・利用者満足度調査の実施状況(アンケート、意見箱等) ・調査結果のフィードバック(PDCA)
	(2)自主事業	①さらなるサービス向上の取組み 〔指標〕 ・利用者数、収支状況	・利用者のニーズ把握は適切か、また、ニーズに即してさらなるサービス向上の取組みがなされているか。 ・利用、収支状況は向上しているか 〔指標〕 ・過去の利用者推移実績を踏まえた当該年度の状況分析及び今後の推移
	(3)その他創意工夫	①その他創意工夫の取組み	・指定管理者によるサービス向上につながる取組み、創意工夫策
III 行適関能を正す力図なる及びご理事項財と業政が務基での盤き遂	(1)収支計画の内容、適格性及び実現の程度	①事業収支計画、事業収支実績状況 〔指標〕 ・収支計算書	・事業収支実績状況は、収支計画に比して妥当か。 ・経費縮減等の取組み、効果はあがっているか。 〔指標〕 ・過去の収支推移実績及び提案のあった収支計画に比べ、当該年度の状況分析
	(2)安定的な運営が可能となる人的能力	①職員体制・配置 ②管理監督体制・責任体制 ③指導育成、研修体制	・事業実施に必要な職員体制・配置は適切か ・従事者への管理監督体制・責任体制は適切か ・従事者へのコンプライアンス、個人情報保護、情報公開、再委託の対応など指導育成、研修体制は適切に実施されているか
	(3)安定的な運営が可能となる財政的基盤	①法人等事業者の経営規模、事業規模、組織規模等の運営基盤 ②法人等事業者の財務状況	・法人等事業者の経営規模、事業規模、組織規模等の運営基盤は十分か ・法人等事業者の財務状況は適正か、債務超過等経営悪化していないか 決算等資料により確認する